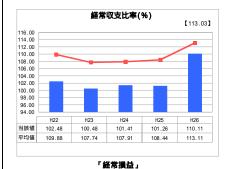
# 経営比較分析表

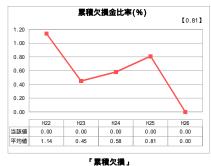
#### 埼玉県 三郷市

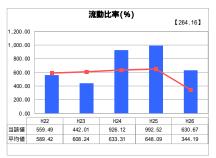
|   | <b>利工术 二海中</b> |             |        |                                |  |
|---|----------------|-------------|--------|--------------------------------|--|
| ĺ | 業務名            | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         |  |
| ſ | 法適用            | 水道事業        | 末端給水事業 | A3                             |  |
|   | 資金不足比率(%)      | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |  |
| ı | _              | 85 16       | 100.00 | 2 106                          |  |

| 人口(人)     | 面積(km²)     | 人口密度(人/km²)   |
|-----------|-------------|---------------|
| 136,798   | 30.13       | 4,540.26      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km²) | 給水人口密度(人/km²) |
| 136,840   | 30.22       | 4,528.13      |

#### 1. 経営の健全性・効率性







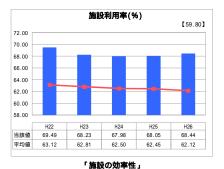


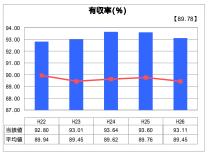
「支払能力」 「債務残高」





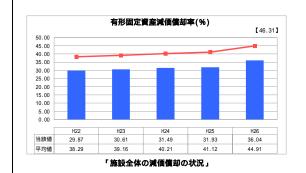
「費用の効率性」

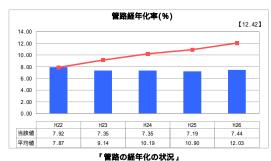




「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況







「管路の更新投資の実施状況」

# 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

#### グラフ凡例

当該団体値(当該値)

- 類似団体平均値(平均値)

【 】 平成26年度全国平均

## 分析欄

#### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を上回っているが、類似 団体平均値を下回っており、将来の更新財源が確保 されているとは言い難い状況である。

企業債残高対給水収益比率は、類似団体平均値を 大きく下回っているが、近年、管路の耐震化等を推 進していることから、数値が上昇傾向にある。将来 世代の負担が過大とならないよう、企業債残高を適 正に管理していく必要がある。

給水原価は、効率的な事業運営に努めてきたことなどから類似団体平均値を下回っているが、近年、施設更新に伴い減価償却費が増加傾向にあるため、 今後は増加していくことが見込まれる。

料金回収率は、平成25年度まで100%を下回って いたが、平成26年度は、会計基準の見直しにより給 水原価の算出方法が変更されたことから、100%を 上回るとともに類似団体平均値も上回る結果となっ た。しかし、これは算出方法が変更されたことによ るものであり、実態に変化があったわけではないた め、経営状況は依然として厳しい状態が続いてい る。

有収率は類似団体平均値を上回っているが、今後 も引き続き老朽管の布設替えの推進や漏水調査を実 施すること等により、有収率の更なる向上に努めて いく必要がある。

# 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率 管路経年化率ともに 類似団体平均値を下回っているが、両指標とも増加 傾向にあり施設の老朽化が進んできている。特に昭 和50年代に布設された管路が多く、数年の間で法定 前用年数を迎えることとなるため、今後、管路経年 化率の上昇が見込まれる。

管路更新率は類似団体平均値を上回っているが、 石綿セメント管や老朽管など早急に更新が必要な管 路があるため、財政状況を勘案し、計画的に更新を 進めていく必要がある。

#### 全体総括

各指標の値を類似団体と比較すると、良好な運営 状況であると言える。しかし、今後も健全な事業 営を持続していくためには計画的な施設の更新が必 要であるが、そのための更新財源の確保が十分とは 言えない状況であるため、今後は料金改定を含めた 様々な財源保策を検討していく必要がある。